

《開催概要》

1. 日時 2019年10月4日(金)13:00～15:00
2. 場所 アイリス愛知 2階 サフラン1・2
3. 出席者(五十音順、敬称略)
  - 伊藤 浩行 愛知県経済産業局長
  - 井上 貴弘 愛知県労働局長
  - 植松 良太 トヨタ自動車株式会社 総務部担当部長
  - 内田 俊宏 学校法人梅村学園 常任理事、中京大学経済学部 客員教授
  - 小川 正樹 一般社団法人中部経済連合会 専務理事
  - 加藤 明彦 愛知中小企業家同友会 会長
  - 加藤 典男 西尾信用金庫副理事長(愛知県信用金庫協会会長 代理)
  - 野原 強 一般社団法人名古屋銀行協会 専務理事
  - 林 陽子 学校法人清光学園 理事長、岡崎女子大学・岡崎女子短期大学 学長
  - 藤田 昇義 愛知県観光コンベンション局長
  - 三島 和弘 日本労働組合総連合会愛知県連合会 事務局長
  - 山田 基成 名古屋大学大学院経済学研究科 教授
  - 山本 衛 愛知県経営者協会 常務理事 事務局長

《議事次第》

1. 開会
  2. あいさつ
  3. 議題
    - (1)次期愛知県産業労働計画(仮称)の策定について
    - (2)あいち産業労働ビジョン2016-2020の進捗状況について
    - (3)2030～2040年に向けた社会経済の展望と次期計画の論点について
    - (4)その他
  4. 閉会
- 

【開会あいさつ】

○愛知県副知事 森岡 仙太

本日は、委員の皆様方には大変お忙しいところ、次期愛知県産業労働計画策定委員会にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。「あいち産業労働ビジョン2016-2020」が現在進行しておりますが、来年度末で計画期間が満了となることから、今年度から新たな計画づくりに着手いたします。次期計画につきましては、2030年から2040年頃の社会経済を展望したうえで、2021年から2025年までの5か年計画を策定するということになります。2020年内の公表を目指して策定作業を進めてまいりますので、皆様方には是非ご協力をお願いしたいと思います。

さて、愛知県は、製造品出荷額等が41年連続日本一であり、47兆円に近い製造品出荷額等を誇ってい

ますが、その内訳は車関連が半分以上という状況です。さらに、いわゆる製造業の24業種のうちの11業種で日本一の製造品出荷額等を誇っておりまして、多くの産業がこの愛知県では日本一となっておりますが、自動車関連に比べると、製造品出荷額等は少ないという状況です。いずれにしても、今まで日本経済を引っ張ってきましたし、今後も引っ張っていきたいと思っております。

また、人口も依然として愛知県は伸びており、755万人を超えています。要因としては、社会増と自然増がありまして、自然増は去年から減り始めました。一方、社会増は、堅調な雇用の需要もあって、だいたい年間5万人くらい増加しています。この雇用ということを愛知県がいかに維持していくのか、それが最大のテーマではないかと思えます。

一方、次期計画で展望する2030年から2040年にかけては、いろんな形で技術が進歩して、最先端のデジタル技術の活用がイノベーションの重要な要素になると思います。いわゆるマニファクチャリングの製造、モノづくりと、デジタル技術がうまく繋がり、様々なイノベーションが起こってくるのではないかとということが想像されます。

それと同時に、生産年齢人口は愛知県でも減っていきます。こうした中では、多様な人材を駆使していかざるを得ないという形になってくるだろうとも思っています。

また、グローバル化と言われますが、これが単純ではなくなってきており、中国やインド、あるいはASEAN、アフリカといった地域がどんどん成長していくことになると思います。

このように環境変化が大きい中で、愛知県が仕事を確保し、雇用を維持していくためには、しっかりとした計画が必要となります。是非、この愛知が、イノベーション拠点としてさらに発展していくような、新たな計画作りを進めていきたいと思っております。

従って、この産業労働計画、現行は産業労働ビジョンですが、これは他のビジョンと比べて格段に重要度が高いものです。この愛知県の将来を握っているような計画ですので、是非、忌憚のないご意見、ご提言、そしてご指導、ご鞭撻を頂きますようお願い申しあげまして、私の冒頭の挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

## 【座長あいさつ】

### ○山田座長

今回委員長を務めます名古屋大学の山田でございます。先程、森岡副知事から、この委員会は重要な役割を担っているということで、大変責任を感じております。

副知事から製造品出荷額等を始め、愛知県の現況についてご紹介がございました。私は、現状ではこの地域は相対的に日本の中で最も恵まれた地域だと思っております。そのことを表す一つの数字が、名古屋税関の貿易収支です。名古屋税関は、愛知県だけではなく東海3県と、長野、静岡が管轄ですが、例えば去年は、1年間で20兆円弱の輸出、10兆円強の輸入と、差し引き9兆円強の黒字となっております。日本全体では、ここ1、2年、80兆円くらいの輸出入額で、年によって赤字になったり黒字になったりですが、去年は赤字で、おそらく今年も1兆数千億円ほどの赤字になると言われています。この地域が9兆円強の黒字を稼ぎ出しているにもかかわらず日本全体は1兆円強の赤字で、東京圏の東京税関や横浜税関管内が10兆円強の赤字になっており、差し引きとんとん、ないしは赤字というのが現在の日本の状況です。

100年ほど前に、ヘンリー・フォードが自動車を効率的に生産するようになって、陸上の交通手段で自動車が普及しました。従来の馬車から自動車に変わって、何がその後の社会に大きな変化をもたらしたか。

様々な見方があると思いますが、一番大きな要因は船と自動車を組み合わせて、国際間の貿易が飛躍的に広まっていったことです。自動車産業と貿易、これらがその後の20世紀の発展を支えた大きな要因になっています。ということは、この地域は、まさにその恩恵を最大に受けている地域だと理解したらいいのではないかなと思います。

20世紀前半から半ば過ぎまでは、アメリカのデトロイトがその恩恵を被っていました。トヨタ自動車の豊田社長は、この地域をデトロイトのようにしてはいけないとおっしゃっていますが、そのための役割をこの愛知県も同じように担っているという意味で、この委員会が背負っている役割は大変大きなものだと改めて認識しております。

大変微力ではありますが、ご出席の委員の方々のご協力を得ながら、ご期待に添えるような産業労働計画をまとめたいと思っております。これから1年半近く、どうぞよろしくお願い申し上げます。

#### <議題(1)及び(2):事務局説明>

資料1、2、参考資料1に基づき、「次期愛知県産業労働計画(仮称)の策定」「あいち産業労働ビジョン2016-2020の進捗状況」について説明

#### 【各委員発言、事務局応答】

(加藤明彦委員)

横断的な施策の「産業人材の育成・強化」ですが、もともと現行ビジョンを策定した時に、「横断的」という意味は、この施策の柱1から8までの全てに対して、どのように人材育成をしていくかという視点があったと思います。例えば、施策の柱1の「中小・小規模企業の企業力強化」ですが、企業力を強化していくために、社員育成をどうするのか。そうした議論をした気がしますが、そういう視点が今回この一つの柱で終わっています。

一方、8つの柱はそれぞれ課題が異なりますので、人材の育成の仕方が違うと思います。次回の産業労働ビジョンでは、施策の柱に対する人材育成をどうするのか、一つ一つ検討していく必要があると思います。(山田座長)

次期計画で、もし「横断的な」という視点を入れるのであれば、施策の柱との関係をより分かるようにしてもらいたいとのご要望として受けたいと思います。

(内田委員)

現行ビジョンの進捗状況については、目標設定に対してかなり達成度は高いと評価したいと思いますが、次期計画では、新しい視点として、シェアリングエコノミーへの移行や5G時代におけるビッグデータ活用などをどう評価するかが鍵になると思います。その場合、より実態を反映する項目を設定していただきたいと思っておりますし、項目ごとのウエイト付けも検討する必要があると思います。

具体的には、インバウンドに関する目標設定として、単なる来県者数だけではなく、県内旅行消費額や、宿泊日数、滞在時間、移動ルート等も含め、国・地域別にターゲットングして目標を設定することも検討していく必要があるかもしれません。また、スタートアップ関連では、全体の起業数も重要ではありますが、本県において次世代製造業の付加価値を高めるような分野、例えば、自動運転やAI、IoT、ロボット等の分野別の起業数なども検討していく必要があると思います。

（山田座長）

数値目標を設定する際の注意点として、今後検討していく必要があると思います。

（小川委員）

今までは「あいち産業労働ビジョン」で、計画期間は5年間でした。今回はビジョンではなく、「産業労働計画」という名称に変えるという理解でよろしいでしょうか。今まで5年という短い期間をビジョンと言っているのが非常に不思議な思いでした。今回「あいちビジョンのアクションプラン」という説明もありましたので、どちらの方向でお考えでしょうか。

（事務局）

現行はビジョンという名称ですが、次期計画をビジョンという名称にするのか、それも含めて皆様にご検討いただくという趣旨から、今回は一般名詞的に「産業労働計画（仮称）」という名称を使っております。次期計画の名称についてもご議論いただければと思っております。

（山田座長）

今は仮称となっておりますが、最終的に発表するまでには、どういう名称にするかご検討いただくということよろしいでしょうか。そのほか、資料1の計画策定のプロセスについて、何かありますか。

（山本委員）

資料1で「あいちビジョンのアクションプランとしての位置づけを持つものである」という説明があったかと思えます。この部分を、もう少し分かりやすく説明していただきたいと思えます。

（事務局）

あいちビジョンは、県全体として今後どうしていくのか方向性を示すものであり、産業労働分野だけでなく、様々な県の施策についてのビジョンです。その中で私どもは、経済産業局、労働局、観光コンベンション局の部分の施策について産業労働計画という形でお示しするものです。あいちビジョンと方向性は一致させつつ、もう少し具体的な施策等を次期計画の中で位置づけていくことを予定しております。

（山本委員）

方向性合わせは、どんな段階でどういう形で行われていくのでしょうか。

（事務局）

あいちビジョンは県の企画課が中心となって策定しておりますが、企画課とは密に情報交換をしております。あいちビジョンの議論を踏まえつつ、私どもの計画にも活かしていき、逆にこちらの状況も情報提供していくという形になっております。

（山田座長）

策定作業としては、同時進行に近いという理解でよろしいですか。それともどちらかが先行するのですか。

（事務局）

ほぼ同時ですが、あいちビジョンの方が若干先行して進んでいくことになります。

（野原委員）

資料1(3)の3つ目に「地域金融機関との勉強会により金融機関の生の声を収集、反映」とありますが、これは具体的にどういった形で実施されるか教えていただきたいと思えます。

（事務局）

産業政策課では、年2回ほど、地域金融機関、具体的には地銀や信用金庫にご参加いただいて意見交換をする場を設けており、その場を活用してまいります。

<議題(3):事務局説明>

資料3-1、3-2、4に基づき、「2030～2040年に向けた社会経済の展望と次期計画の論点」について説明

【各委員発言】

（内田委員）

中京大学経済学部の内田と申します。元々は銀行系シンクタンクにおりまして、マクロ経済が専門です。また、青森県出身で、同県の総合計画の委員長代理を務めるなど行政計画の委員会にも参加しております。愛知県と青森県では県のポテンシャルや条件等が大きく異なりますが、本県ならではの危機感や環境変化について示唆できるような発言が出来ればと考えております。よろしく願いいたします。

まず、全体を通して重視すべき課題をお話したいと思います。今回の計画は2021年度から2025年度が計画期間ということで、2020年の東京オリンピック以降の日本経済にとって重要な期間に当たります。首都圏はかなり反動があると想定される中で、必然的に愛知県と大阪府の重要性が高まってくると思います。対大阪、対関西という視点で、競争力を高めていく必要性は高まると思います。

また、シェアリングエコノミーがより重視される社会になっていきますが、次の改訂でGDP統計にシェアリングエコノミーが算入される可能性が高く、それだけでシェアリングエコノミーの市場規模が大きい東京・大阪の優位性が高まる可能性があり、本県の優位性が相対的に低下する可能性はあると思います。

本県の産業競争力という観点からは、次世代製造業が重要ですが、イノベーションの担い手としてのスタートアップ企業を重視する必要があります。トヨタ自動車も全方位で投資をされていますが、どういう分野からどのような優れたスタートアップが出てきて、それをサポート・連携できるのかを想定するのは極めて困難だと思います。従って、様々な分野のスタートアップが次々と生まれてくるような地域にしていく必要があると感じます。

しかしながら、若者は東京や福岡などで起業するケースが目立っています。それらの地域は、外から来る人に対して総じてウェルカムな地域性があり、大きなチャンスと失敗を受け入れる土壌もあります。愛知県も一気にそうした風土を持つ地域に変えていく必要があると思います。

その点で、魅力と刺激あるまちづくりがキーワードになると思います。本県はワーク・ライフ・バランスの良さは全国的に抜きん出ている、都市と自然が近接し、サテライトオフィスやワーケーションなどのポテンシャルもあると思いますが、SNS時代に沿った魅力発信が出来ていないという課題があります。

大澤委員の意見書で、1次産業、2次産業、3次産業と観光との関係性に対する意見がありますが、それにプラスして、観光地としての都市イメージが重要だと思います。愛知県に住んだことのない人や、今までほとんど接点のない人たちは、観光情報で地域のイメージを決めてしまう傾向があります。若手のスタートアップ起業家たちが外に出ていかない地域、外から集まる地域にしていくためには、観光都市としてのブランディング戦略を重視していただきたいです。また、「魅力」も必要ですが、東京にいく若い人々は「刺激」を求めて出ていくという傾向もあります。そうした若者が東京でスキルアップし、Uターンして起業しようという流れを造るためにも、従来の「堅実性」とは真逆の「刺激的」な地域への脱皮も必要だと思います。

（林委員）

岡崎女子大学・岡崎女子短期大学の林と申します。専門は教育学であり、なかでも乳幼児教育でございます。経済や産業は専門外で大変不安を感じており、色々教えていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

事務局の説明を踏まえ、私の専門からお話をさせていただければと思います。

説明の中で、イノベーティブな人材をどう育成するかという論点がございました。この点に関し、最近の乳幼児教育学では、乳幼児期、小学校低学年程度までの教育投資は、全ての投資の中で最も有効であると強調されています。

乳幼児期、小学校低学年とは、0歳から8、9歳くらいまでを指します。その年代に教育投資を受けた子どもは、大人になった際、例えば、犯罪を起こす率が低い、経済行動に積極的に参加できる、転職する回数が少ないなどのデータがあります。

次に、イノベーティブな人材育成と教育投資との関連で、乳幼児期に育てるべき能力は何かということがございます。子どもの能力は、認知能力と非認知能力に分けることができます。認知能力とは、IQやテストの成績など測定できる能力のことで、見える学力とか測れる能力とも言われる能力のことです。一方、非認知能力とは、いろいろ試してみる力、コミュニケーションの力や協調性、最後まで折れずにやり抜く力等を意味します。この非認知能力は乳幼児のうちから、十分に育てていくことが非常に重要と指摘されていますが、大変費用が掛かります。今般、幼児教育・保育の無償化がスタートする中で、保育士や幼稚園教員の不足が多く報道されておりますが、まだまだ乳幼児の教育を担う人材は多くないのが現状であると思えます。

そこで、大事なことは、3点に集約されるのではないかと思います。

1つ目は、非認知能力を十分に育てる教育力を持った保育士や教員を養成することです。

2つ目は、ワーク・ライフ・バランスなど仕事と子育てとの両立を望む女性が安心して働くことができる優れた保育・教育環境が大事であると思えます。

3つ目は、イノベーティブな人材とも関わりますが、どのように社会が変わっても、その変わりゆく社会の中で、柔軟にそれぞれの能力を生かしながら社会を支え続けることができる女性の育成であります。

また、皆様の教えもいただきながら、私自身も考えを進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

（小川委員）

中部経済連合会の小川でございます。どうぞよろしくお願いいたします。まず、根本的なところからお話しさせていただきます。

最近、平成の時代、令和の時代という話があって、平成の時代とは日本にとってどういう時代だったのかということがございます。先ほどの山田座長から、名古屋港の輸出は順調に伸びていたというお話がありましたが、愛知県全体を見た時にどうだったのか、もう一度考える必要があると思えます。

そして、令和の時代が変わって、平成の課題を解決していく必要があると感じています。それは、社会の基盤、根幹、骨格といったものを変えていく、変えざるを得ないということではないかと思っております。

そうした点から2つのお話をさせていただきたいと思えます。

1点目は、外を見なければいけないということです。山田座長からデトロイトの話がありましたが、愛知県もデトロイトのようになる危機感をどこまで持てるかということでもあります。愛知県は日本で一番、二番と言っているけれども仕方がなくて、むしろ世界の動きに付いていけているのか、あるいは世界をリードできるポジションにいるのかといった目でみる必要があるだと思います。

資料3-2の中に、目指すべき方向性の論点の前段として、「日本の未来を切り拓く」国際イノベーション都市を目指すとの記載がありますが、むしろ「世界とどれだけ戦える」国際イノベーション都市なのかということを考える必要があると思います。そして、外から見るという意味で、愛知県という範囲を超える必要性があると思います。三重や岐阜、浜松などの方と話をすると、愛知を中心としたこれらの地域は一つの経済圏・社会圏であり、その中で、愛知県のリードを期待したいという声を聞きます。愛知県のビジョン・計画なので、最後は愛知とは思いますが、周りを見て、周りのためにも愛知はいかにあるべきなのかという観点で捉えていただきたいと思います。

次に、2点目ですが、資料3-2の論点2のなかに、「人口減少に移行する中で、生産性の向上をいかに図るか」との記載があり、非常に大切なことだと思います。これは働き方改革を進めるという労働問題であるとともに、社会的な問題・課題と考えることが必要です。県の問題意識として、生産性を向上させなければ、労働力人口が減り、生産高が減り、税収が減って、インフラの維持が出来なくなっていくといったことを意識していただきたいと思います。

そのためには、論点1、3にも記載がありますが、愛知県として、中小企業をどのようにして育てていくかを真剣に考えていかないといけないと思います。大企業は製造業を中心に世界と比較してもそれほど劣ることのない生産性を維持できています。一方、中小企業やサービス業は、人員の制限もあり、今日のことで精一杯であり、明日のことをやりたくても、なかなか余裕がなく、生産性が伸びないということがあったりします。こうした課題に対して、例えば、航空宇宙産業では組合といったような形で共通の部分は効率化して、生産性を上げるような動きもありますので、そうした点も一歩踏み込んでいただければと思います。

(加藤明彦委員)

社会経済の展望の説明の中で若干違和感がある部分もあるため、共通認識をそろえるべきかと思いません。

資料3-1の「技術の進化等に伴う雇用の二極化、働き方の多様化」について、ポイントの一つは「人間にしかできない業務への労働需要」だと思います。私どもの会社も自動車部品の切削研削加工を行っていますが、人間が単純労働をしていては生産性が上がらないので、モノの製作を機械化しようと考えており、従来の単純労働を見直しています。単純労働の機械化が進むと、人間の能力・知恵を発揮する仕事をいかに増やしていくかが課題になってきます。まさに「やりがいづくり」に繋がることから非常に有用だと思います。

ただし、新しい仕事は社員がやるわけです。資料に「終身雇用や年功賃金といった日本型雇用慣行の見直し」とありますが、中小企業の場合は、逆にもっと強化すべきだと思います。大企業は最近見直す傾向ですが、中小企業の社員は、月日を重ねるほど技能が向上するので、終身雇用でしっかり雇い、年齢とともに着実にレベルが上がり、力がつく、ひいては手に職を持つという方向にすることが、雇用の本来の姿だと思います。一般的には、転職をすれば新入社員として雇用されるため、必ず賃金は下がります。能力が上がれば、後々賃金は上がりますが、転職直後に能力アップし賃金が上がるということは、ほんの一部であって、大半はマイナスになると思います。

また、資料の「社会が必要とする職業能力」は大事な点です。後ほど触れます。

さらに、「世界経済の多極化、資源・エネルギー問題の深刻化」については、地域で消費するものを自分たち自身(地域)で生産する「地消地産」の考え方を具体化していくことで、小さな仕事がたくさん生み出され、それが中小企業の仕事づくりにつながると考えています。

また、SDGsについては、今後課題として押さえるべきテーマであり、これら17項目をしっかりと認識し、その上でこれまでの仕事や取り組みの「やり方」を、SDGsに沿うように変えていくことが、まず第一に求められます。一過性の特別なことを行うのではなく、「考え方」を変えていくことが大切です。

次に、資料3-2の「愛知の強みと弱みの整理」の「交流」についてです。例えば電車の運行を見ても、東京では遅延が多く、名鉄電車が名古屋駅を2分間隔で運行しているのを見ると、驚異的だと感じます。リニア開業に伴い、逆にこうした名古屋の良さを発信し、その魅力を愛知の強みとして、懸念されているスロー現象による東京への人や企業の流出を引き起こさせないという論点が、特に必要ではないかと思います。

さらに論点1です。私は、国の「プロフェッショナル人材戦略拠点」という事業に携わっており、東京一極集中をなくし、優秀な人材を地方に誘引すれば、中小企業が活性化し、地方が発展するということを目指しています。現場を回って感じるのは、車関係を始めたとした大企業が技術革新をどんどん行っている中で、その大企業を支えていく要素技術、部品レベルの強化こそが、中小企業の役割ではないかということです。

小川委員もご発言されましたが、中小企業は国内だけではなく、世界の中で競争をしており、部品コストについても、国内のライバルメーカーだけではなく、世界でどこが一番安く作り、どうすればそこに勝てるのかと考えています。そうした中で、人間にしかできないものを生み出すという観点から、生産性の向上を図っています。そうすると、大企業の技術革新に対して、中小企業として提案ができます。例えば部品レベルでは、切削、研削、プレス、鋳造、熱処理、メッキといった、我々の技能を活かせる要素です。技能・技術を進化させ、深堀りし、さらに極めていくとともに、こうした技能・技術を大企業に提供することによって、大企業が技術革新を成し遂げることができると思います。中小企業は、技能・技術を「深めること」、そして大企業へ「広げること」を同時に行うことが、世界に勝てるために必要だと思っています。

そうすると、社員の技能・技術のレベルアップをどうするかが課題になります。現在は、事業承継が問題になっています。これは経営者の事業承継を指していますが、現場を回ると、技能承継が進んでいない。そして、これが結果的に事業承継の難しさに繋がっていると思います。これに対して、技能検定をもう少し有効的に使えないだろうかと考えています。そしてそのためには、教育の支援体制が非常に重要です。中小企業が勝ち残るには、やはり技術力が必要です。ある中小企業に行った時、年に1個か2個の細かい仕事ができる人が大企業の技能者にいないため、その企業に仕事がどんどん来るといった話を聞きました。その企業と同様の事業を営んでいる企業が、以前は全国に100社ほどあったのが、今では10社までになっているということです。そうした点でも、技能承継という考え方も大事ではないかと思っています。

加えて重要なのは、やはり人材の確保です。この地域は、今の若者の親世代も含めて、根強い大企業志向があります。そのため本人自身も、自分の未来像や人生設計が描き切ることができておらず、大企業に行けば自分の将来はあるような感覚に陥っています。もちろん、大企業で働くことで、能力を発揮していく人もいます。しかし、中小企業で働く方が、より自分の能力を発揮していくことができるにも関わらず、はじめから中小企業に目を向けない、目が向かないことで、その人の可能性が狭められてしまっている現実があります。このように、中小企業への正しい認識が進んでいないことは、人材確保が上手くいっていない大きな原因に間違いなくなくなっています。



実は今年、7月20日が「中小企業の日」として制定されましたが、意外と知られていません。私は、愛知県の施策の中に、これをしっかり位置づけてほしいと考えています。さらに、この「中小企業の日」の制定に合わせて、毎年7月の一か月間は「中小企業魅力発信月間」に位置付けられています。一か月間あれば様々な手を打てます。一般には、中小企業への理解を広げるイベントなどが考えられるでしょうが、それだけではなく、例えば地域の中小企業の技術力や働きやすさ、可能性を発信するテレビ番組を企画するなど、「中小企業で働き、地域で豊かな人生を送る」という、これまであまり目が向けられて来なかった新しいライフスタイルを提起していくことが、地域とそこに根付く産業、ひいては県民生活の将来を考える上で最も大切なことだと考えます。こうした考え方が念頭に置かれ、有効な施策を次期計画に盛り込んでいただけるとありがたいと思います。

（植松委員）

トヨタ自動車総務部の植松と申します。よろしくお願いいたします。

まず進め方の点で、先程、小川委員がおっしゃったようなことを、私も少し思いました。資料3-2の論点3で、外からの誘引や魅力発信を議論する際に、今回の計画の検討プロセスに、あまり外部の目が入っていないのではと感じています。愛知県の地域の人、愛知県の企業の人からの意見を煮詰めていくだけでは、なかなか殻が破れないのではないかと思います。日本、世界の中で、愛知県を目立たそうと考えるに当たり、いかに外から次期計画が評価されるか、外の人たちにとって魅力があるのかということ、検討プロセスの中に折り込まないと、いい計画にはならない可能性もあると思います。

私どもの会社は、実は長期ビジョンがほとんどありません。「環境チャレンジ2050」というビジョンがありますが、気候変動の影響は絶対避けられないことから、ビジネスや社会に影響があることを軸に、必要な事項を6、7項目並べております。その中には、水素社会の構築や、電気自動車の増加、工場CO<sub>2</sub>ゼロ、ライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>の減少などが含まれています。この項目の中には、中小企業の技術、つまり我々があまり取り組んだことのない技術をどんどん入れていかなければならない視点があると思っています。こうしたことを一生懸命やるのが非常に重要であると、皆様のご発言を聞きながら改めて思いました。

また、2030年から2040年にかけて、車だけではなく、水素社会を実用的なものにしていくフェーズに入っていくことから、次の2021年から2025年は、それに向けた仕込みの時期になってくると思います。愛知県は、先行的に水素社会に向けた取組を行っているので、他の地域を引っ張るという視点もあると良いのではないかと思います。

さらに、イノベーションについてです。100年に一度の大変革と言われておりますが、まずは、今作っている車を競争力のある形で作って売ることをベースにしたいと思っています。一方で、異なる領域で新しいサービスが生まれて、そちらの方に利益が移ってしまうということについては、まだ全く目途が立っておりません。社内でも様々な部署が、外部と連携しながら可能性があるところに出向いて模索しており、多分このような状況がしばらく続くのではないかと思います。

こうした中で、人を呼び込むという点については、私どもがあまりエリアにとらわれていない企業ということもあり、愛知県限定での取組は難しいところもありますが、そこをいかに突き抜けることができるかという点が大事なことだと思います。

また、生産性については、私どもの会社も遅まきながらテレワークに近いことを始めております。携帯で仕事の決裁も資料作成もでき、会社のネットワークにどこからでも繋がっています。これは便利な反面、とても

お金と手間がかかります。2021年から2025年、さらにその先の、テレワークが普通になっていくときに、それを支えるネットワークや、データの持ち方がどうなっていくのか、少し論点として捉え、先行的に愛知県で何かできないか考える必要があると思います。規模的に中小企業はより軽やかにできることがあるのではないかと、逆に、お金がかかりすぎてできないということもあると思います。そうした点を、ヒアリング等で企業の生の声を聞いて、何か有効な手立てが打ち出せるとよいと思います。

（三島委員）

連合愛知の三島でございます。よろしく申し上げます。各分野のエキスパートの方がお見えになりますが、我々は労働団体でございますので、働くということに主眼をおいて発言したいと思っております。

まず、2030年から2040年の展望ですが、働く方にとってみれば、例えば、2025年には厚生年金の受給開始年齢が65歳からになり、無年金の問題が広がるおそれがあるなど、2025年までの直面する5年以内にも変化があります。先を見ることも大事ですが、2025年までの計画を策定するに当たり、直近の変化も少し加味した方がいいのではないかと感じました。

併せて、加藤委員が言われたように、「終身雇用や年功賃金といった日本型雇用慣行の見直し」ということに少し違和感があります。以前、こうした話はありませんでしたが、現在は、大手も含めて見直しをされており、働き方に応じた賃金、あるいはライフステージに応じた賃金体系に変わっています。また、65歳定年の企業がどんどん増加していますので、少し違うのではないかなという認識を持ちました。加えて、「働き方の変化」とありますが、植松委員からテレワークの話がありましたし、在宅勤務もあります。色々働き方の変化は確かにありますが、この記述には違和感があるということ、申し上げたいと思っております。

私どもは、働くことに尊厳を置いております。現行ビジョンでも柱の7、8は労働系の柱でございますし、現在、働き方改革が大きなテーマです。また、愛知県が8月にSDGs未来都市の選定を受けたことから、もう少しSDGsの実践に向けた視点を加えていただきたいと思います。この17のターゲットのうち、8は働くこと、働きがいであり、私どもは「ディーセント・ワーク」という言い方をしていますが、そうした視点を盛り込んでいただきたいと思います。

こうしたことから、論点2の「いかに多様な人材が活躍できるようにしていくのか」という部分には是非、多様な人材が「活き活きと」ですとか、「働きがいをもって」という言葉を加えていただきたいと思います。この視点は不変だと思っておりますので、働きがいを持つことも、是非考えていただきたいと思います。また、その中には中小企業の観点でも、加藤委員が言われたようなことが当然不可欠だと思っておりますので、次期計画の中では是非加えていただきたいと思います。

（山本委員）

愛知県経営者協会の山本です。現行ビジョンの追補版の検討から、参加させていただいております。

これからの時代は、我々が今まで経験をしたことのないようなスピードで、様々なことが変化していく時代になると思います。それに伴い、従来の働き方が合わなくなっている企業が多いのかと感じます。日本型の雇用システム全てが変わるわけではないですし、従来のシステムの方が都合がいいという企業もあると思いますが、やはり全体として、新しい雇用の形を模索していくのではないかと考えています。

また、「学び直し」がキーワードになると思っています。最大の対象はシニア層になると思いますが、十分な学校教育が受けられていない一部の外国人材の子弟や、日本語の教育を受けていない母親なども、学

び直しの対象になるのではないかと考えています。

イノベーションという点では、愛知県の地の利や、これまでの産業の蓄積を活かせる新事業が第一かとは思いますが、今成功している分野だけではなく、現状実績はないものにも着目していく必要があると思います。もちろん、新しければ何でもいいわけではなく、目利きも必要ですが、新しい技術であればあるほど、目利きがないということもあり得るかと思えます。当たりはずれはあるものとして考える必要がありますし、また、当初目指していたものとしてははずれでも、結果として新技術として活かせるということもあると思います。

今後施策を考えていくに当たり、新時代のイノベーションへの取組は百発百中で成功するという前提ではなく、チャレンジャー、つまりある分野の先駆者であり、失敗を通じて誰もしていない貴重な経験を持つ人ですから、これを大事にしていくことが重要だと思います。また、失敗からの学びも含めて、その知見を共有できるような体制づくりに期待します。今後の失敗の知見の共有は新しい分野を加速させ、イノベーションの礎となるのではないかと認識をもって、計画策定に臨みたいと思います。

（野原委員）

銀行協会の野原と申します。以前、日銀の支店長時代に、各地域の産業計画の委員をしていましたので、そうした経験を生かしたいと思っています。

私からは、目指すべき方向性の論点1から3についてコメントいたします。

まずイノベーションについてですが、イノベーションそのものをいかに生み出すかだけではなく、行政として社会実装にいかに取り組むかについて、踏み込んだ計画を立てていただきたいと思っています。自動運転でも、規制緩和やインフラ整備が大事ですし、高齢化に向けて医療や介護など、行政が主体的に取り組む行政サービスそのものに、いかにテクノロジーを使って社会実装をし、イノベーションを活用していくか、そしてそこに産業がどう連携していくかということを見込んで計画を考えていただきたいと思っています。

論点2の生産性の向上は大事な点です。この5年間の日本経済を振り返ってみると、労働力は高齢者と女性の就業が結構伸びましたので、成長にはプラスに寄与した結果になっています。一方、生産性がぐっと落ちており、日銀の試算だと前年比で0.2%あるいは0.3%といった、ほぼ0という状況になっています。この点を何とかしないと日本の経済成長力がますます落ちていくことになってしまいますので、生産性をいかに伸ばしていくかが、計画の肝になると思っています。

また、先ほど中小企業や、モノづくりについて具体的なお話がありましたが、それとともに、資料の「弱み」に挙げられているサービス業の生産性の低さについても、ICTを活用して生産性をいかに上げていくか、愛知県がリードして具体的な施策を考えていくことが大事だと思います。

論点3の国際化ですが、冒頭の副知事のお話にもありましたとおり、最近の国際情勢を見ていると、必ずしもグローバル化が進むのではなく、むしろブロック化のリスクも考える必要があるのではないかと思います。こうした中、ある地域に頼り過ぎるのも思わぬリスクに直面することになりますので、いかに多角的にネットワークを作っていくかが大事になります。説明でも、国家レベルではなくて、企業レベル・地域レベルで独自のネットワークを作ることが大事とありましたが、まさにその通りだと思います。企業はいろいろと海外戦略を考え直していくと思いますので、今回実施される企業アンケートでもそうした点をフォローして、県もどういった地域とどのようなネットワークを作って、企業をサポートしていくべきかということを考えることが大事だと思います。

（加藤典男委員（代理））

西尾信用金庫副理事長の加藤です。当金庫の理事長は信用金庫協会の協会長ですので、委員会には私が代理出席をさせていただいております。信用金庫協会として、地域金融機関ということも踏まえながら、話をさせていただきます。

人手不足と言われていますが、銀行業界を見ていると、RPAやAI等で、事務処理や定型業務、データ入力などは、ほとんど機械がやるようになっており、今後はそうした部門の人は余るだろうと思います。

逆に、技術革新を担当する専門職が少ないという状況であります。これについて、65歳の定年はすぐ始まるでしょうし、経営陣としては、いつ70歳定年をやるのかということも考えています。そうすると、働く時間はたくさんあるので、その間で専門人材としての勉強や、企業に出向することもできるだろうと考えています。

そのために、大学の枠を超えて、専門人材を育てる場を作ることが重要になります。そうした多様な人材を育成する場があると、我々も人を送り込めますし、学ぶ意欲のある人が出てきたときに、受け入れていただくことができます。そして専門の技術職を身につけることができれば、業界としてもプラスになると考えています。

こうした部分は、金融機関やそれ以外のところが単体で考えてもうまくいかないのでは、県でも施策を考えていただけるとありがたいですし、そのためには、金融機関をあげて協力したいと思います。

（伊藤委員（県経済産業局長））

委員の皆様には、様々なご意見をいただきまして、ありがとうございました。

平成と令和で経済状況を考えますと、日本の産業構造としては、平成の最初はソニーやパナソニックなどの電機産業が、自動車産業よりも黒字を稼いでいた時代でした。その後自動車産業が大分伸び、現在では日本は自動車産業で稼いでいる状況です。自動車産業は、しばらくは愛知を支えていく産業だと思いますが、100年に一度の大変革期の中で少し変化が生じる可能性もあることから、愛知県としても、航空宇宙産業やロボット産業、最近ではスタートアップといった新しい産業の育成に力を入れているところです。

一方、先ほど愛知中小企業家同友会の加藤委員からも発言ありましたように、愛知の産業基盤を支えているのは「人」であり「技術」だと認識しています。愛知の自動車産業も、最初は織物から自動織機、それから自動車に繋がったように、今の愛知の技術は急に生まれたわけではなく、これまでの技術の蓄積があったからだと考えています。こうした中小企業の技術・技能の承継にもしっかりと取り組む必要性を改めて感じました。

これから労働力人口が減少すると言われていますが、一方、最近では外国人の方が増加している状況であり、こうした方が増加すると、いろんな価値観が生じ、新しい社会の秩序のようなものを形成していかなければいけないと感じます。

また、日本の産業は海外との競争の中で戦っていますので、グローバルな視点は非常に重要だと思っています。

新しい産業、スタートアップが全て成功するわけではありません。失敗からの学びというものが必要であり、チャレンジャーとして、失敗しても復活できる、改めて再スタートできる世の中が重要だと思います。

委員からも終身雇用がどうなるかというお話がありましたが、少なくとも、60歳定年から、65歳、70歳と伸びてきて、人が働く期間が社会全体でも非常に伸びており、リカレント教育といった新しい学び方、新しい働き方といったものも、これからは重要になってくるのではないかと強く感じました。

（井上委員（県労働局長））

委員としての立場と、事務局側の立場があり、発言に際して立ち位置が少し難しいところがありますが、「皆様の共通認識を図る」という趣旨ですので、一言、発言させていただきます。

本日の資料3-1や3-2の中で、女性や高齢者、障害者、外国人などの多様な人材が活躍するとか、社会経済の変化によって働き方が多様化するとか、「多様な」という言葉が何度も出てきます。

多様化というものが、自然に進んでいく部分は、おそらくかなりの割合で、少ないのではないかと感じております。行政としてもどれだけできるかはわかりませんし、皆様方のご協力のもと、皆様方ご自身で多様化していただける部分もあるとは思いますが、多様化「させていかなければいけない」部分が、大きいのではないかと認識を持ちながら、本日の会議に参加、発言をさせていただきました。

（藤田委員（県観光コンベンション局長））

観光に関するご意見として、内田委員から観光都市としてのブランドイメージ、情報発信のお話をいただきました。また、欠席された大澤委員からも、ブランド化というキーワードをお話いただきました。

現行ビジョンの中で、観光関連は進捗状況が悪く、目標数値にほとんど達していないという状況です。ただ、愛知県ではインバウンドが非常に増加しており、中部国際空港の利用者数も、昨年度、過去最高を更新しました。また、愛知県内に宿泊される外国人の方は、一昨年に比べて昨年は10万人ほど増加しており、今年も昨年をさらに上回るペースとなっています。昨年は280万人でしたが、今年の6月期で170万人ですので、通年で単純に倍にすると340万人になり、非常に増加しています。こうした状況にも関わらず、愛知を観光という側面で捉えられていないことが、愛知の一番の課題、ブランドの課題と思っています。

もう一点、愛知を売り出す際の情報発信の方法が適切だったかということが、大きな反省点だと思っています。やみくもに海外、あるいは首都圏、関西圏で、武将観光や産業観光とPRしても、本当に見たい人に情報が届いているのかというマーケティングが、できていなかったのではないかと感じています。今般、デジタルマーケティングという手法で、どういう嗜好の人がどういう情報を求めているかが見えやすくなっています。こうした方に、愛知の一番いいところの情報を、一番いいタイミングでしっかり届けるようなマーケティングを、次期計画の中で方向付けたいと思います。

最後に、観光に関しては「あいち観光戦略」という個別の計画があります。計画期間は2020年までであり、来年度から改定作業に入っています。今回の次期産業労働計画の策定は1年先行してスタートしますので、本委員会の議論を十分に踏まえて、観光戦略に反映させていきたいと考えています。

（山田座長）

欠席の委員の方含めて、皆様の専門の立場から、様々な観点、視点でご意見をいただくことができ、1回目の委員会としては大変意義があったと思います。整理される事務局におかれては、次回以降に向けて論点・視点の整理をお願いします。

座長の立場を離れて、委員個人としての感想を述べさせていただきます。

「第4次産業革命」や「Society5.0」とよく言われますが、4とか5ということはその前があります。その「第3次産業革命」や「Society4.0」が何だったかという、一言で言えば「高度情報社会時代」であり、日本ではこれがほぼ平成の時代に合致します。この間、何が一番大きく変わったか想像いただくと、平成元年の頃に、インターネットやスマホがこれほど使われる時代がくるかと言われたら、おそらく誰も想像していなかったと思

われます。これが、この30年間の変化です。では、技術の進歩が早い中で、今から2030年、2040年といった10年先、20年先を見据えて世の中がどう変わるのか、予測することは、正直、至難の技だと思います。そういう意味では、植松委員がおっしゃったトヨタ自動車には長期のビジョンがないというのは、企業の立場からは分かります。

一方、県はそうはいかなくて、10年先、20年先を見据えながら、行政を考えなければならない。現状さし当たって簡単に想像がつくのは、スマートフォンにAIが組み込まれたAI端末です。こういうものを愛知県内の企業が開発し生産すると、愛知のモノづくりは非常に安泰だと思いますが、おそらく日本の企業にはちょっと難しいかもしれません。

将来を見通すことは大変難しい状況ですが、2040年は難しいので、2030年ぐらいは視野に入れながら、是非、この計画の議論を進めていただきたいということを申し上げさせていただきます。

<議題(4)その他 なし、閉会>